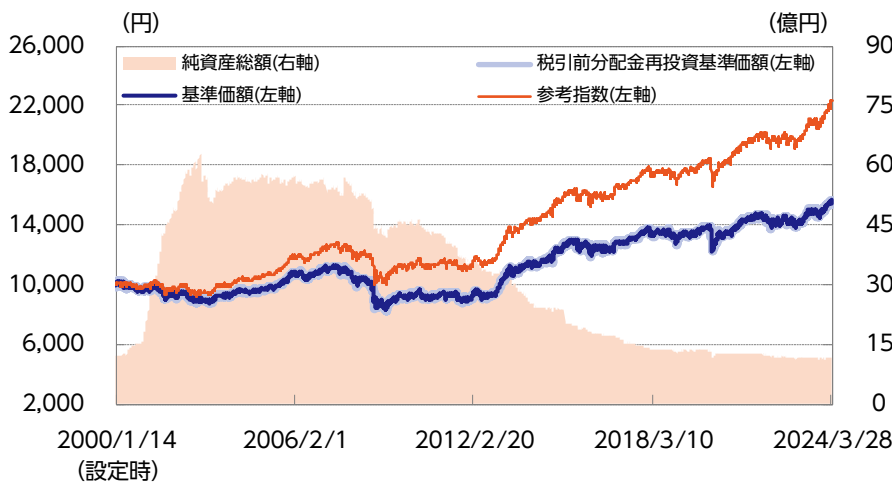




運用実績 債券重視型 (ゆめ計画30)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	15,644円
前月末比	181円
純資産総額	11億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第18期	2017年12月	0円
第19期	2018年12月	0円
第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
第23期	2022年12月	0円
第24期	2023年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.2%	4.4%	5.6%	9.2%	9.3%	56.4%
参考指数	1.4%	5.1%	7.1%	11.4%	14.6%	122.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手續・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各マザーファンドのベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

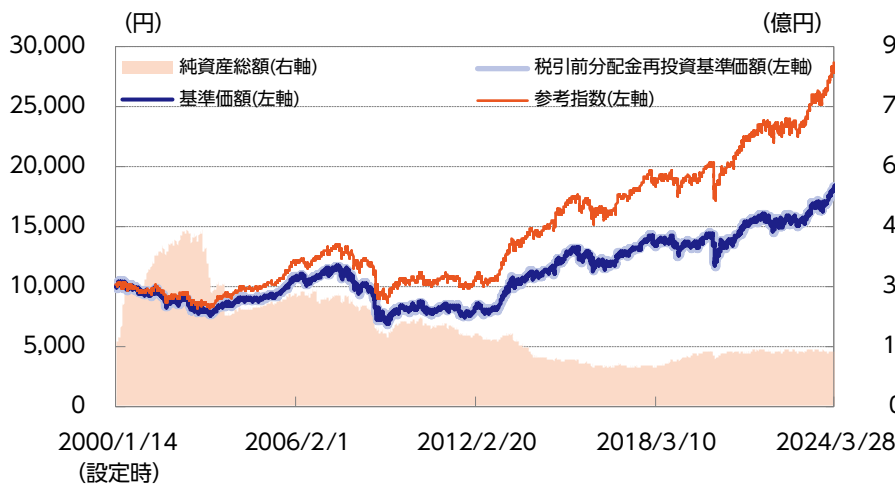
資産別組入比率

	基準資産配分比率	マザーファンド組入比率
国内株式	20.0%	20.4%
海外株式	10.0%	10.3%
国内債券	55.0%	54.3%
海外債券	10.0%	10.0%
現金、その他	5.0%	4.9%

※対純資産総額比

運用実績 標準型 (ゆめ計画50)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	18,280円
前月末比	357円
純資産総額	13億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第18期	2017年12月	0円
第19期	2018年12月	0円
第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
第23期	2022年12月	0円
第24期	2023年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.0%	7.8%	9.5%	17.3%	20.4%	82.8%
参考指数	2.2%	8.6%	11.3%	20.2%	28.4%	186.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各マザーファンドのベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

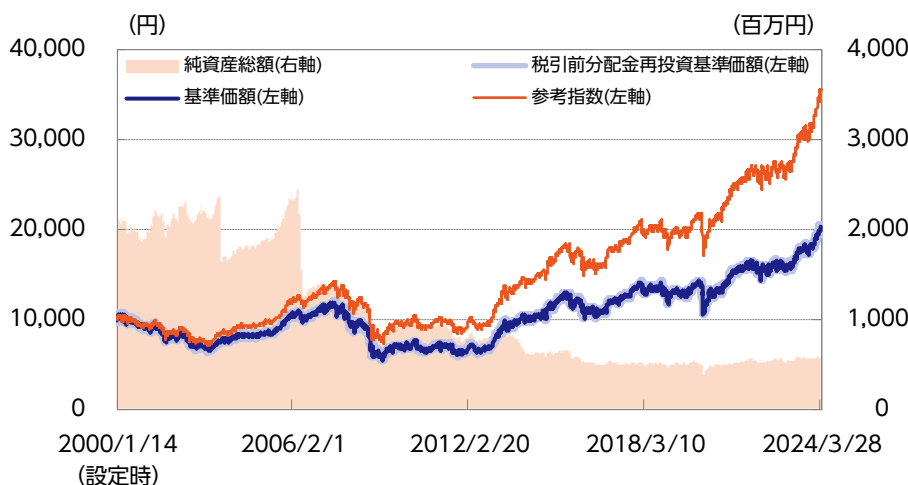
資産別組入比率

	基準資産配分比率	マザーファンド組入比率
国内株式	30.0%	30.4%
海外株式	20.0%	20.4%
国内債券	35.0%	34.3%
海外債券	10.0%	10.0%
現金、その他	5.0%	4.9%

※対純資産総額比

運用実績 株式重視型 (ゆめ計画70)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	20,196円
前月末比	550円
純資産総額	563百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第18期	2017年12月	0円
第19期	2018年12月	0円
第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
第23期	2022年12月	0円
第24期	2023年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.8%	11.4%	13.6%	26.0%	32.4%	102.0%
参考指数	3.1%	12.2%	15.7%	29.7%	43.4%	254.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各マザーファンドのベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

資産別組入比率

	基準資産配分比率	マザーファンド組入比率
国内株式	40.0%	40.3%
海外株式	30.0%	30.4%
国内債券	15.0%	14.6%
海外債券	10.0%	9.9%
現金、その他	5.0%	4.9%

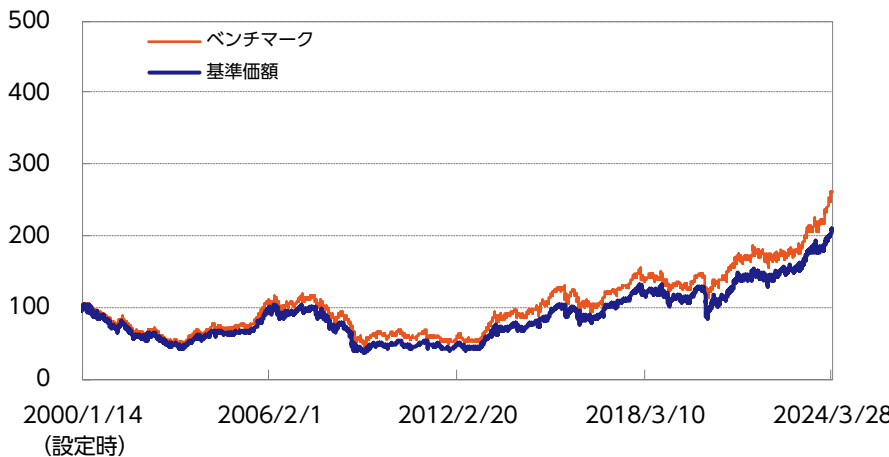
※対純資産総額比

マザーファンドの状況

※ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドおよびニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドは、ファンドの運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき、現地月末営業日を基準に作成しています（一部データを除きます）。

国内株式（ニッセイ国内株式マザーファンド）

基準価額の推移



騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	4.2%	4.4%
3ヵ月	13.1%	18.1%
6ヵ月	12.6%	20.5%
1年	32.2%	41.3%
3年	45.9%	52.5%
設定来	107.8%	160.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）としています。TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4%
3	ソニーグループ	3.3%
4	日本電信電話	3.1%
5	日立製作所	3.0%
6	三菱商事	2.9%
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.7%
8	マブチモーター	2.2%
9	花王	2.1%
10	三菱電機	2.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.4%
2	輸送用機器	10.6%
3	サービス業	8.3%
4	化学	8.1%
5	銀行業	7.2%
6	情報・通信業	6.5%
7	卸売業	6.4%
8	陸運業	5.2%
9	小売業	4.7%
10	医薬品	3.8%

※対組入株式評価額比

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

年初からの急ピッチな上昇に伴う高値警戒感や日銀の金融政策変更に対する不透明感から上旬に一時的に弱含む局面であったものの、中旬以降は春闘における賃上げ率が33年ぶりの高水準となりデフレ脱却への期待感が高まったことや、金融政策決定会合での日銀の政策変更の内容が市場想定よりも追加利上げに慎重な姿勢だったことを受けて円安が進行したことなどから、外需株や金融、不動産株などが市場をけん引しました。日経平均株価の月末終値は40,369.44円（前月末比+1,203.25円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,768.62ポイント（前月末比+92.89ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は25,047.25ポイント（前月末比+880.78ポイント）となりました。

ファンドの状況

当月は、前月に引き続きLiB（リチウムイオン電池）向けセパレーターやヘルスケアでの免疫抑制剤など高収益製品の拡大による投資収益率の改善や、過去の割高な買収経験を踏まえた経営陣の投資効率への意識の高まりから石化事業の改革が期待されるものの、株価が割安となっている旭化成（化学）等の買い入れを行いました。一方で、自社株買いを含む株主還元の積極化や便潜血検査用試薬を中心とした既存事業の業績回復を背景に株価が堅調に推移しており、過度な割安感は薄らいだ栄研化学（医薬品）等を売却しました。

今後の見通しと運用方針

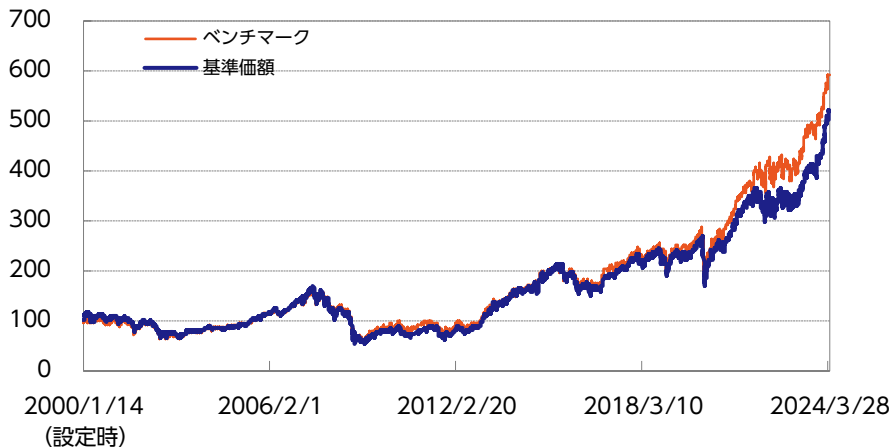
今後の見通しとしては、これまでの急激な株価上昇により高水準となったバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）や米国におけるインフレの再加速による金融引き締め長期化、地政学リスクの高まりといったリスク要因はあるものの、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復や、大幅な賃上げを背景とした堅調な国内消費の環境も想定され、企業業績は増益基調が維持される見通しであることから、株式市場は底堅い展開が見込まれます。

また、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請を受けた日本企業の継続的なガバナンス改革の進展や、少額投資非課税制度（NISA）の投資枠拡大と言った日本特有の追い風も株式市場のサポート要因として期待できます。

個別銘柄では、自己資本利益率（ROE）改善により注目が集まる環境が継続すると想定していますが、株主還元だけでなく本業を含めた各社の企業価値の変化にも注目したいと考えています。今後も徹底した調査・分析に基づき、中期的にファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化が見込める割安な銘柄を中心に組み入れていく方針を継続します。特に、個別に成長分野を持つ銘柄を着実に組み入れる一方、企業価値と比べて株価の上昇が遅れている銘柄の変化の兆しに着目していく方針です。

海外株式（ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド）

基準価額の推移



騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.9%	4.1%
3ヵ月	21.0%	15.8%
6ヵ月	29.8%	22.8%
1年	49.9%	43.4%
3年	72.4%	77.6%
設定来	418.5%	490.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.8%
2	エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.7%
3	アップル	アメリカ	情報技術	4.6%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	3.8%
5	ウォルマート	アメリカ	生活必需品	2.9%
6	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	2.9%
7	インガソール・ランド	アメリカ	資本財・サービス	2.6%
8	ビザ	アメリカ	金融	2.5%
9	イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	ヘルスケア	2.2%
10	コンステレーション・エナジー	アメリカ	公益事業	2.2%

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。

※対組入株式等評価額比

組入上位10カ国

	国・地域	比率		国・地域	比率
1	アメリカ	83.0%	6	オランダ	2.0%
2	フランス	3.9%	7	ドイツ	1.4%
3	イギリス	3.5%	8	香港	0.6%
4	デンマーク	2.6%	9	スイス	0.6%
5	カナダ	2.4%	10	—	—

※国・地域はパトナム社の分類によるものです。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、欧米主要中央銀行のハト派（金融引き締めには慎重な姿勢）的な見通しや、生成人工知能（AI）開発を支える半導体関連需要への根強い期待などから、上昇しました。

前半は、2月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数の低下や欧州中央銀行（ECB）の景気見直し下方修正などから、欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まる一方で、一部テクノロジー関連株に利益確定の動きが目立ったこと、2月の米消費者物価指数（CPI）の上昇率が加速したことから利下げに対する慎重な見方もあり、方向感に欠ける展開となりました。

後半は、米エヌビディアの年次開発者会議に注目が集まり、AI向け半導体需要への高い期待が相場を下支えしたことに加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の利下げ見通しが据え置かれたことなどが金融引き締めには慎重な姿勢と捉えられたこと、スイス国立銀行（中央銀行）の利下げ転換などから欧米の利下げに対する期待が高まり、景気回復を見込んだセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）とみられる動きにより押し上げられるかたちとなりました。

ファンドの状況

当月の運用については、ベンチマークに比べてヘルスケア、情報技術セクター等を重視し、コミュニケーション・サービス、エネルギーセクター等には慎重なスタンスとしました。

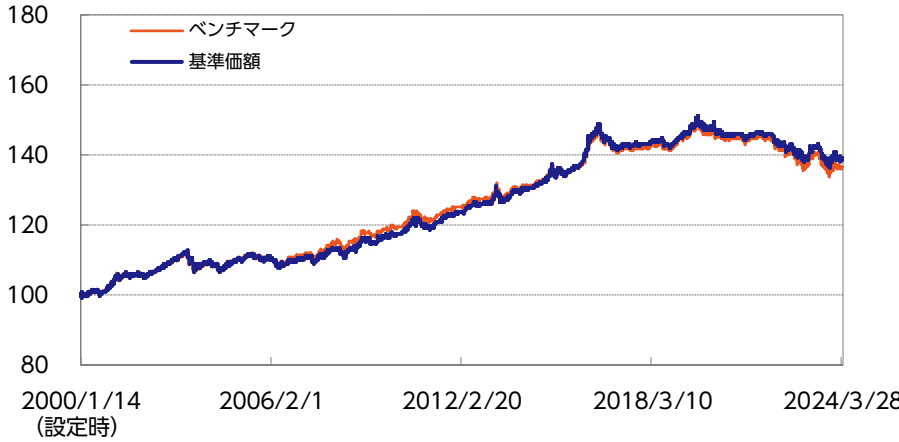
今後の見通しと運用方針

AIを主軸とした産業革命への期待の高まりは世界の株式市場を下支えしており、高性能半導体以外にも積極的に実装・活用する動きから関連需要には着実に広がりが見られるものと判断しています。生成AIで生産性が改善するなどの効果が明らかになれば、関連需要のすそ野は一層広がっていくとみています。また、金融引き締め効果が浸透する中で世界経済の成長率は減速していますが、インフレ抑制の効果があらわれ始めており、欧米の主要中央銀行による金融政策の緩和転換で景気支援も見込まれていることから、世界経済は深刻な落ち込みを回避し、ソフトランディング（軟着陸）へ向かっているとみられます。もっとも、金融市場の早過ぎる利下げ織り込みが、インフレ動向や賃金動向、財政要因によって剥落し、一時的に金利上昇を招くなどボラティリティ（価格変動性）が高まる局面は十分に想定すべきだと考えます。引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことから、過度な楽観には特に注意が必要と判断しており、株式のバリュエーションに留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズに着目した物色やセクターローテーションの激しい動きが続く可能性が想定されます。

今後の運用については、セクター別では、ベンチマークに比べてヘルスケア、情報技術セクター等を重視し、コミュニケーション・サービス、エネルギーセクター等には慎重なスタンスとします。

国内債券（ニッセイ国内債券マザーファンド）

基準価額の推移



騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.2%	-0.1%
3ヵ月	-0.6%	-0.6%
6ヵ月	0.3%	0.3%
1年	-2.2%	-2.5%
3年	-4.5%	-5.4%
設定来	38.9%	36.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマークはNOMURA-BPI 国債としています。NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

ポートフォリオ情報

平均最終利回り	※1	0.69%
平均修正デュレーション	※2	9.14年

※1「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

債券種別構成比率

日本国債	100.0%
その他	-

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末を0.71%近辺でスタートした国内長期金利は、中旬に開催された日銀の金融政策決定会合までは、連日の金融政策修正に関する観測報道を受けて金利上昇しました。金融政策決定会合では、事前報道通りマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃等、金融政策の修正が決定されたものの、今後の国債買い入れ額は変わらないこと等がハト派と受け止められ、国内長期金利は低下しました。月末にかけては、日銀の追加利上げ観測が金利上昇圧力となる一方、株高を受け年度末の機関投資家のリバランス(資産の再配分)による債券買いが金利低下圧力となり、もみ合いで推移しました。その結果、国内長期金利は前月末比で約0.02%上昇し、0.73%近辺で月末を迎えました。

ファンドの状況

日銀の金融政策修正が早ければ当月にも実施されるとの判断から、デュレーションは短期化でスタートしました。その後、中旬にかけて各報道機関が相次いで当月の日銀のマイナス金利解除の可能性を示唆したことや、春闘の高い賃上げ回答などを背景に金利上昇圧力が高まる中、デュレーションは短期化を基本に調整しました。日銀金融政策決定会合前日には市場が翌日の政策変更をほぼ織り込む動きとなったことで、デュレーションの短期化幅を縮小しました。決定会合当日にはマイナス金利解除が決定されましたが、ほぼ事前報道通りの内容だったため、さらにデュレーションの短期化幅を縮小しました。その後は、実際の政策金利引き上げを受けて短中期債の金利上昇圧力が高まったことや円安進行等から、再度デュレーションの短期化幅を拡大し、そのまま月末を迎えました。

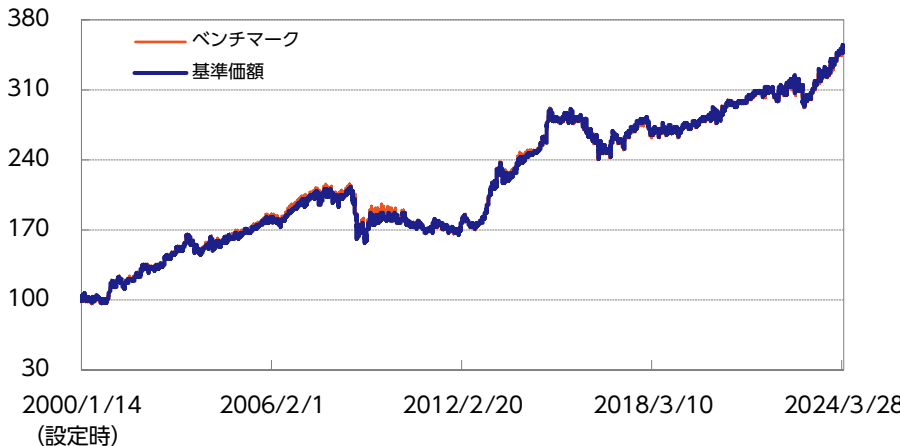
今後の見通しと運用方針

国内長期金利は、中旬から下旬にかけては、新年度に入り投資家の待機資金流入が低下圧力となる一方、海外金利の上昇圧力が再度高まりつつあることや円安進行等が国内長期金利の上昇圧力となり、もみ合いを想定します。月末にかけては、春闘での高水準の賃上げ回答等を背景に、4月の日銀金融政策決定会合での物価見通し上方修正の可能性も警戒される中、金利上昇を想定します。

デュレーションは、短期化から中立を基本に、内外金利や為替動向、需給環境に応じて長期化、短期化を機動的に調整します。

海外債券（ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド）

基準価額の推移



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のグラフは設定時を100として、指数化したものです。

※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）としています。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.3%	1.3%
3ヵ月	4.4%	4.4%
6ヵ月	8.1%	8.1%
1年	15.1%	15.1%
3年	16.8%	16.8%
設定来	253.2%	251.2%

ポートフォリオ情報

平均格付	※	AA
平均デュレーション		5.82年
平均最終利回り		3.75%

※原則として格付は、ムーディーズ、S & P、フィッチレーティングスのうち上位の格付を採用しております。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

組入上位10カ国

	国・地域	比率
1	アメリカ	48.9%
2	フランス	8.2%
3	イタリア	7.0%
4	イギリス	6.2%
5	スペイン	4.7%
6	ドイツ	3.8%
7	オランダ	2.4%
8	オーストラリア	2.2%
9	ベルギー	2.0%
10	カナダ	1.7%

※対純資産総額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は前月から小幅に低下しました。上旬はパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長の議会証言で市場の利下げ織り込みに対するけん制が見られなかったことや、2月の米ISM非製造業景況感指数が市場予想を下振れたことなどを受けて、F R Bの利下げ観測が高まり、金利は低下基調で推移しました。しかし、中旬にかけて2月の米C P Iや米卸売物価指数（P P I）の伸びが市場予想を上回り、インフレの粘着性を示したため、金利は上昇に転じました。下旬にかけてはF O M Cが開催され、公表された参加者の政策金利見通し（ドットチャート）が上方修正されたものの、パウエルF R B議長の記者会見が金融緩和に前向きな姿勢であったことを受けて、金利は再び低下基調で推移しました。米長期金利は月末時点で4.20%となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から低下しました。上旬は米金利の低下に追随したことや、E C B理事会後に公表された経済予想において物価見通しが下方修正されたことなどから、金利低下が続きました。中旬にかけては米金利の上昇に伴い、欧州金利は上昇基調に転じました。下旬にかけてはS & Pグローバルが公表する3月のユーロ圏のH C O B総合購買担当者景気指数（P M I）が発表され、欧州においてサービス業が改善傾向であることが示されたものの、製造業が低迷していることなどを受けて、金利は再び低下しました。月末にかけては欧州の複数の国で2月のC P Iが発表されましたが、スペインのコア指数が低下したことを受けて、金利は低下基調で推移しました。欧州（独）長期金利は月末時点で2.30%となりました。

ファンドの状況

当月の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、ベンチマーク対比でやや短めに調整しました。国・地域別配分は、ベンチマーク対比でアメリカ、イギリス等を多め、ドイツ等を少なめとしました。ベンチマーク対比の通貨配分は、前月末との比較ではイギリスポンド等を引き上げ、カナダドル等を引き下げました。

今後の見通しと運用方針

米国経済については、2023年10-12月期の実質国内総生産（G D P）成長率（確定値）は、年率換算で前期比+3.4%と、6四半期連続のプラス成長となりました。堅調な労働市場などが下支えとなり、景気は全体として持ち直しの動きが続く見通しです。金融政策については、当月に開催されたF O M Cにおいて政策金利の据え置きを決定しました。パウエルF R B議長は利下げの可能性を示唆したものの、「利下げのタイミングについては、データ次第」と発言しており、引き続き今後の動向を注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2023年10-12月期の実質G D P成長率（確定値）は、前期比で横ばいとなりましたが、マイナス成長となった国もあり、状況については引き続き注意が必要です。金融政策については、E C Bは3月の理事会において、4会合連続で政策金利の据え置きを決定しており、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、ベンチマーク対比で現在はやや短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、ベンチマーク対比で現在はアメリカ、イギリス等を多め、ドイツ等を少なめとしています。通貨配分は、現在はベンチマーク対比で米ドル等を多め、カナダドル等を少なめの組み入れとしています。機動的に調整します。

ファンドの特色

- ①マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②投資資金の目的や投資可能期間などによって3つのファンドからご選択いただけます。
- ③国内株式マザーファンドおよび国内債券マザーファンドの運用をニッセイアセットマネジメントが、海外株式マザーファンドおよび海外債券マザーファンドの運用をザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーが行います。
- ④無手数料でスイッチング*が可能です。

*スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。なお、換金するファンドの解約金の差益に対しては税金がかかります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
短期金融資産の運用に関するリスク		コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万円当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	12月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2000年1月14日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用									
購入時	購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2% (税抜2.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 スイッチングの場合、購入時手数料は無料です。 ※料率は変更となる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。							
換金時	信託財産留保額	ありません。							
投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率※をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※信託報酬率 (年率)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債券重視型</th> <th>標準型</th> <th>株式重視型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.21% (税抜1.1%)</td> <td>1.43% (税抜1.3%)</td> <td>1.65% (税抜1.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	債券重視型	標準型	株式重視型	1.21% (税抜1.1%)	1.43% (税抜1.3%)	1.65% (税抜1.5%)
	債券重視型	標準型	株式重視型						
1.21% (税抜1.1%)	1.43% (税抜1.3%)	1.65% (税抜1.5%)							
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。							
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。							

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	株式会社熊本銀行	○	九州財務局長(登金)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	株式会社三十三銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	株式会社千葉銀行	○	関東財務局長(登金)第39号	○		○
岡三証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社東邦銀行	○	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社富山第一銀行(※1)	○	北陸財務局長(登金)第7号	○		
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	株式会社名古屋銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第19号	○		
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○			株式会社百十四銀行(※1)	○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			株式会社三菱UFJ銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	株式会社宮崎太陽銀行	○	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北九州銀行(※1)	○	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	株式会社山口銀行(※1)	○	中国財務局長(登金)第6号	○		○
						九州労働金庫	○	福岡財務支局長(登金)第39号			
						東北労働金庫	○	東北財務局長(登金)第68号			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※2)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。